

意見交換会 民進党群馬総支部

連合政策実現に向け 定期的な開催でさらなる連携

連合の政策を実現させるためには、我々の声を国会の場に反映させ、連携できる国会議員を誕生させる必要があります。連合の政治方針は「与野党が互いに政策で切磋琢磨する政治体制の確立が重要であり、政権交代可能な二大政党体制をめざす。連合は左右の全体主義を排し、民意が適正に反映されて、健全な議会制民主主義が機能する政党政治の確立を求める」としています。そのため、連合の求める政策と政党理念が重なる民進党を基軸に、政策実現に向けた連携や選挙における支援を行ってきています。

昨年7月の参議院議員選挙における連合群馬と民進党群馬総支部（以下総支部）の総括では、「お互いの連携強化の必要性や定期的な意見交換の実施が必要である」との確認がされ、2017年度は意見交換として、6回開催しました。

各種選挙における候補者の擁立や選挙体制の確立などを共有する中で「第48回衆議院選挙」の対応について、各選挙区単位での取り組みに任せていた部分を総支部と連合群馬において全県を網羅する「選挙対策会議」を設置することを確認しました。



日ごろから連携を強め、連合ならびに連合群馬の政策実現に向け、総支部との連携をはかりながら取り組むことの確認を行っています。

民進党要領

我が党は、「自由」「共生」「未来への責任」を結党の理念とする。私たちは「公正・公平・透明なルールのもと、多様な価値観や生き方、人権が尊重される自由な社会」「誰もが排除されることなく共に支え、支えられる共生社会」「未来を生きる次世代への責任を果たす社会」を実現する。

(私たちの立場)

我が党は、「生活者」「納税者」「消費者」「働く者」の立場に立つ。

未来・次世代への責任を果たし、既得権や癒着の構造と闘う、国民とともに進む改革政党である。

日本の子どもは6人に1人は貧困

群馬県における取り組み強化を求めて！議員と連携

最近、子どもの貧困や貧困の連鎖が社会問題化されていますが、本当にそんなに「貧困」に陥っているの？と思っている方も少なくないと思います。

貧困には「絶対的貧困」と「相対的貧困」があります。「絶対的貧困」とはいわゆる人間として必要最低限の生存を維持することが困難な状態に陥っており、主に発展途上国などに見られます。

一方、先進国での貧困問題は「相対的貧困」で、その国の水準を保つために欠乏が生じていること、日本では『給食費が払えない』『修学旅行に行けない』『夢や希望を叶えるため学びたいけど学費が払えない』など、自己実現を断念せざるを得ないといった表面化しにくい特性があります。

相対的貧困率は国民一人ひとりの等価可処分所得で算出しますが、経済協力開発機構(OECD)加盟国で日本はワースト4位で高い水準となっています。

日本の子どもの貧困率は1990年代半ばから概ね上昇傾向にあり、国民生活基礎調査では、子どもがいる現役世帯の相対的貧困率は15.6%。ひとり親世帯では50.8%となっており、子どもの貧困にあるのは親の貧困でもあることがうかがえ、収入の少ない親が増えてきたことが要因です。

連合・神津会長は「非正規雇用をひと括りにはできないが、『不安定雇用』であること。長期安定雇用のもとでスキルアップをはかり、それともなって賃金も上がっていくという仕組みから外れていたところに置かれている。貧困問題は労働問題を置き去りにしたまま解決できない。」とし、連合クラシノソコアゲ応援団の充実や貧困対策として「就学金の充実・授業料引き下げ」

相対的貧困率とは??

「就学前教育の無償化」など政策を求めています。

少子超高齢化を迎える日本にとって、可能性を秘め次代を担う子どもたちから選択の余地を奪うことや活躍の場を奪うことは日本にとって大きな損出といっても過言ではないと思います。

連合群馬議員懇は各級議会において子どもの貧困対策を中心に行政における対策や取り組みの強化を求めているところです。

議員懇メンバーの会派「リベラル群馬」が群馬県議会においても、子どもの貧困対策の推進について「子どもの生活実態調査」「親の所得等と子どもの学力との相関」「子どもの生活・学習支援」など取り上げ、委員会での審議や本会議での一般質問を行い、群馬県における取り組みの強化を求めています。



自治研シンポジウム「脱貧困のための打開策を地域から問う」をテーマに女性委員会・新後関委員長が発言

